

テンプレトン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース
為替ヘッジなしコース
毎月分配型・為替ヘッジなしコース
(愛称：地球号)

限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコース
第16期(決算日 2018年12月20日)
毎月分配型・為替ヘッジなしコース
第16作成期

第90期(決算日 2018年 7月20日)

第91期(決算日 2018年 8月20日)

第92期(決算日 2018年 9月20日)

第93期(決算日 2018年10月22日)

第94期(決算日 2018年11月20日)

第95期(決算日 2018年12月20日)

運用報告書(全体版)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「テンプレトン世界債券ファンド」は2018年12月20日に決算(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは第16期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第95期)を行いました。ここに、限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースの第16期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの第90期から第95期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社

東京都港区六本木1丁目9番10号

〈お問い合わせ先〉

お客様ダイヤル

電話番号：03-6230-5699

受付時間：9:00～17:00

(土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除きます。)

<http://www.franklintempleton.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	無期限
運用方針	主として、世界各国(新興国を含む)の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主な投資対象	主として、以下の外国投資証券および投資信託受益証券に投資を行います。 「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ-テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド(ルクセンブルク籍投資法人)」 「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」
組入制限	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは毎年6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは毎月20日(休業日の場合は翌営業日))に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 なお、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。



目 次

テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース	1
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	1
当期の運用経過	2
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	9
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成 ..	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況、当期の分配金のお知らせ	11
分配原資の内訳	12
テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース	13
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	13
当期の運用経過	14
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	21
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成 ..	22
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況、当期の分配金のお知らせ	23
分配原資の内訳	24
テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース	25
最近5作成期の運用実績	25
過去6ヵ月間の基準価額の推移	26
当作成期の運用経過	27
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	34
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成 ..	35
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況	36
当作成期の分配金のお知らせ	37
分配原資の内訳	38
投資対象ファンド	39
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について ..	39
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の運用状況について	47

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 引 前	期 中	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		分 配 金	騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
第12期 (2016年12月20日)	11,053	10	10.2	98.7	5,999
第13期 (2017年 6月20日)	11,314	10	2.5	98.8	6,168
第14期 (2017年12月20日)	11,164	10	△ 1.2	98.7	5,684
第15期 (2018年 6月20日)	10,767	10	△ 3.5	98.7	5,156
第16期 (2018年12月20日)	10,866	10	1.0	98.8	5,039

(注) 基準価額 (1万円当たり) の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

●当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2018年 6月20日	円 10,767	% —	% 98.7
6月末	10,733	△0.3	98.7
7月末	11,020	2.3	98.7
8月末	10,512	△2.4	98.7
9月末	10,729	△0.4	98.8
10月末	10,924	1.5	98.8
11月末	10,944	1.6	98.7
(期 末) 2018年12月20日	円 10,876	% 1.0	% 98.8

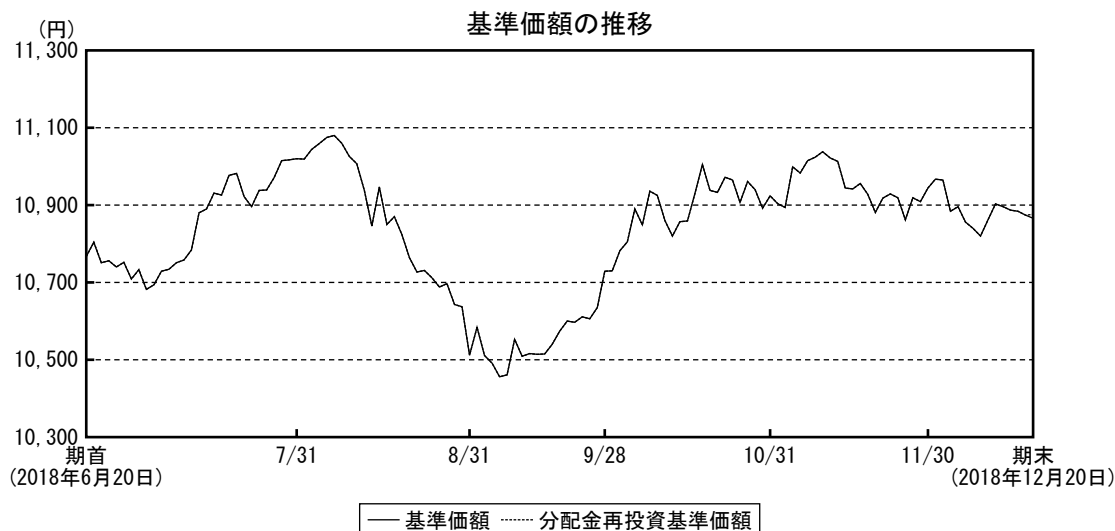
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」（以下、JPY限定為替ヘッジ・クラスといいます。）に投資します。

●当期の運用経過（2018年6月21日～2018年12月20日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当期末の基準価額は、期首（2018年6月20日）の10,767円から99円値上がりして10,866円となりました。なお、当期中に支払った分配金の額は1万口当たり10円（税引前）でした。分配金再投資ベースの騰落率は+1.0%となりました。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」の分配金再投資基準価額が値上がりしたことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「◎投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジコスト

◎分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円といたしました。分配原資につきましては、後掲の「●分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

◎投資環境

(債券市場)

当期、米国では、景気減速懸念などを背景に長期金利はやや低下（債券価格は上昇）しました。また、欧州では、景気減速が懸念されるなかインフレ率の伸びが鈍化し、長期金利は全般に低下しました。新興国の長期金利も全般に低下しました。

米国の債券市場では、期首から8月下旬にかけては、米国10年国債利回りは上昇する場面があったものの、米中貿易摩擦への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に低下しました。

その後、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが実施され、今後も利上げを継続する姿勢が示されたことや堅調な米国の経済指標の発表などを受けて利回りは上昇基調となり、11月上旬には当期中最も高い3.2%を超える水準まで上昇しました。

しかし、米国株式や原油価格の下落などを受け、利回りは低下に転じました。米連邦準備理事会（FRB）関係者が将来の利上げ余地に関して慎重な見方を示し、市場で利上げ観測が後退したことも利回り低下要因となりました。また、米中貿易摩擦への警戒感の再燃や世界の景気減速懸念などを背景に期末にかけ利回りは低下基調を強め、結局、米国10年国債利回りは期首を下回る水準で期末を迎えました。

欧州の債券市場では、欧州の景気減速懸念が強まるなか、インフレ率が欧州中央銀行（ECB）の目標を下回ったことなどを背景に、ドイツ10年国債利回りは期首から低下して、期末を迎えました。

新興国の債券市場では、ファンダメンタルズが堅調な国に資金が流入したため長期金利は全般に低下しました。



(外国為替市場)

期首から2018年7月中旬にかけては、米国の追加利上げ期待や世界的な株高などを受け、1米ドル113円近辺まで円安ドル高が進みました。しかし、米中貿易摩擦への警戒感やトルコ情勢への懸念からリスク回避の動きが強まり、8月中旬には1米ドル110円近辺まで下落しました。

9月に入ると、米国がメキシコおよびカナダとの北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉で合意したことなどを受けてドル高に転じ、米長期金利の上昇も要因となり10月上旬には1米ドル114円台半ばまで円安ドル高が進みました。しかし、その後、世界的な株安を受けてリスク回避姿勢が強まり、10月中旬には112円を割り込みました。

米長期金利の上昇、堅調な米国経済指標、世界的な株式の買戻しを受けて11月上旬に114円近くまで円安ドル高が進んだものの、その後は、米国の追加利上げ期待などのドル買い材料と米中貿易摩擦への警戒感といったドル売り材料が交錯し、ドル円相場は1米ドル113円を挟む方向感に欠ける展開となりました。12月中旬から期末にかけては、米長期金利の低下や株価下落などを背景にドルは売られたものの、結局、米ドルの対円相場は期首を上回る水準で当期を終えました。

ユーロは、ユーロ圏のインフレ率の鈍化や欧州金利低下による米欧金利差拡大により米ドルに対し軟調な展開となりました。一方、円に対してはほぼ横ばいとなりました。また、新興国通貨は対米ドルでアルゼンチンペソが軟調となる一方、メキシコペソが堅調となるなどまちまちの展開となりました。

○運用経過

(テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

当期末の組入比率は、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」が98.7%、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」が0.1%となりました。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、メキシコ19.4%、韓国18.2%、ブラジル14.1%、インドネシア11.3%、インド9.5%となりました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、米ドル119.8%、メキシコペソ20.1%、ブラジルレアル14.1%、インドルピー14.0%、インドネシアルピア11.3%となる一方で、ユーロ41.3%、円36.7%、豪ドル11.6%となりました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格63.1%、非投資適格21.0%、その他15.9%となりました。

(2018年11月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期国債ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」への投資比率は高位を維持する方針です。



(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス)

○市場見通し (2018年11月末時点)

2018年8月から9月に新興国市場でリスク回避の動きが広がりましたが、全体として、我々の投資における確信度にはほとんど変化はありません。年初に過小評価されていると考えていた国の多くは、足元の「リスクオフ」の影響を受け、更に割安になりました。市場が考えるよりも強固なファンダメンタルズを有する一部の現地通貨建て債券市場について、長期的にはポジティブな見通しを維持します。

ブラジル大統領選挙におけるボルソナロ氏の勝利は10年以上にわたり政権を握ってきた労働党 (P T) による既成政治との決別を意味します。我々は、ボルソナロ政権下、引き続き必要とされる改革が推進される可能性が高いとみています。また、ブラジルレアルは依然として過小評価されており、今後上昇する余地があると考えます。ブラジル10年国債利回りは9.9% (2018年11月30日現在) の水準にあり、リスク調整後利回りは魅力的な水準にあると考えます。ブラジルでは、政治的な混乱にもかかわらず、政府や中央銀行は引き続き適切に機能していることから、ファンダメンタルズは中長期的に改善するとみています。ブラジルの中央銀行は正統的かつ独立性を保っており、財務省は適切な政策に取り組んでいます。全体的に、過去の政策の失敗を乗り越え国を前進させようという強い政治的意思があります。現在進行している構造改革は国内経済の成長を後押しすることが見込まれ、長期的には同国の経済発展は極めて有望であると考えています。全体として、ブラジルに対するポジティブな見通しを維持します。

メキシコは、ここ数年進められてきた財政再建の流れを維持できる体制が整っているとみています。ロペスオブラドール次期大統領の政策に関しては、エネルギー分野における民営化改革の継続を表明するなど、期待される政策に関して一部でポジティブな兆候がみられます。また、メキシコ中央銀行は高い独立性を有し、信頼性と正統な政策対応に関して長年の実績があり、引き続き独立性を維持するとみています。北米自由貿易協定 (N A F T A) の再交渉を経て合意された新協定「米国・メキシコ・カナダ協定 (U S M C A)」により、米国との通商ネットワークを概ね維持できると考えられます。全般に、ここ数年の構造改革、高水準の外貨準備高、国際通貨基金 (I M F) の「フレキシブル・クレジット・ライン (F C L)」などの恩恵を受けた強固なファンダメンタルズを背景として、今後メキシコペソは上昇するとの見方を維持しています。11月、メキシコペソは対ドルでわずかに下落しました。

インドは、モディ首相の構造改革によって、潜在経済成長率に近い成長を遂げる一方で、中央銀行の政策に対する信頼性が、外国からの投資を引き付ける環境を作り出してきました。インド準備銀行 (中央銀行) は必要に応じて通貨ルピーを下支えする準備があるとし、実際、6月と8月に政策金利を引き上げることで、その意思の強さを示しました。今年前半に上昇したインド国債利回りは、11月は全般に低下しました。同国の政策は正しい方向に向かっており、市場もその方向での評価と

なっています。モディ首相は、今後数年間の成長加速に向けて必要な政治的基盤を確保しています。短期的には、破産法の制定、銀行の債務圧縮、付加価値税の変更など幾つかの改革が、成長の逆風となることを見込まれますが、この短期的な影響は長期に亘る成長のために必要であると考えます。

インドネシアは、堅調な成長が続く一方で、経済成長要因の分散化と国内の経済開発の加速を目指した過去10年に亘る構造改革の恩恵を受け、対外ショックに対する耐性が強化されています。インドネシアの中央銀行は全般的な米ドル高に対し自国通貨を防衛する目的で5月以降、政策金利を175bp (1.75%) 引き上げており、必要があれば更に利上げを行う準備があると表明しました。広範な新興国市場に対する懸念から、インドネシアルピアは8月から10月中旬にかけて急落したものの、足元急速に反発しており、11月は対ドルで6.29%上昇しました。同国のファンダメンタルズは健全であり、同国ファンダメンタルズが市場に再認識されることで、最近のルピア安は大きく回復するとみています。

米国では、インフレ圧力が高まるなか、FRBが金融引き締めを行うにつれて、米国金利は上昇し、米ドルは強含むとみています。米国金利の上昇は個々の新興国に異なる影響を及ぼすことが想定されます。低金利環境にある国、あるいは構造的に大きな経済的不均衡を抱えて経済が脆弱な国は、他国の金利上昇により不安定な状況に陥る可能性があります。経常収支が黒字の国や金利水準が比較的高い国は、1%あるいはそれ以上の金利上昇による影響を吸収しうる強い立場にあると考えます。

米国の保護主義政策や中国からの輸入品への追加関税は、自国経済の成長に影響を及ぼすとともに、消費者の負担増につながる可能性があり、既存のインフレ圧力を加速させる可能性があります。現段階では、報復措置を伴う全面的な貿易戦争に発展するリスクは比較的抑制されているようにみえますが、貿易摩擦が激化し、世界の経済成長に悪影響を及ぼすリスクは依然として残っています。全体としては、貿易取引の停滞や世界経済が大きく冷え込むことはなく、2019年の米国および世界の経済成長に関するポジティブな見通しを維持します。

総じて、一部の新興国では国内経済が堅調で、貿易コストの増加に対する対応力も含め、グローバルなショックからの影響を受けにくい国がみられます。特定の新興国、すなわち、外的ショックに対して相対的に脆弱ではなく、より内需主導型の経済構造を持つ国、一貫して適切な金融政策を行っている信頼できる中央銀行を擁する国に注目しています。20年前であれば、これらの新興国の多くは、保護貿易主義の動き、商品価格の下落、為替の大幅変動が同時に発生すれば、その状況を克服することは困難であったかもしれません。しかし、今日では、こうした外的ショックへの脆弱性を大幅に低減させている国もみられます。ここ数年の資産価格の大幅下落を勘案すると、2019年において一部の新興国市場では、価格の上昇余地が拡大しているとみています。

主要先進国に関しては、米国では金利が上昇する一方で、日本とユーロ圏では金融緩和政策と低金利が継続することが予想されます。今後、金利差は拡大し対米ドルで円安、ユーロ安が進むとみ



ています。ユーロ圏の経済成長はピーク時の2017年に比べ緩やかになる一方で、インフレ率はECBの目標を下回る水準に留まっていることから、ECBはより長期に金融緩和策を維持することが可能となっています。ECBの金融緩和策の継続に加え、未解決の構造問題、根強いポピュリストリスクへの懸念から、ユーロに対するネガティブな見方を維持します。

○今後の運用方針

今後も、ポートフォリオ全体のデュレーションを短めに維持し、米国国債と逆相関のパフォーマンスを実現するようなポートフォリオ運営を行う方針です。また、新興国の中でもファンダメンタルズが健全で、先進国に比べ高い利回りを享受できる国の現地通貨建て債券を選好します。今後については、米国のインフレ圧力の高まりにより、米国国債の利回りは上昇するとみています。また、ユーロおよび円は対米ドルで下落し、一部新興国通貨は上昇するとみています。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

●1万口当たりの費用の明細

項目	当期 2018年6月21日～2018年12月20日		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	57	0.528	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は10,810円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(12)	(0.108)	
(販売会社)	(44)	(0.406)	
(受託会社)	(1)	(0.014)	
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	57	0.532	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2018年6月21日から2018年12月20日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ・テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis)JPY-HI	197	170,612	224	194,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。



● 利害関係人との取引状況等（2018年6月21日から2018年12月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

● 投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2018年6月21日から2018年12月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当期中の投資信託財産との取引はありません。

● 組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末) (2018年6月20日現在)	当 期 末 (2018年12月20日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 2,703	千口 2,703	千円 2,851	% 0.1
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	5,833	5,806	4,973,445	98.7
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	8,537 2	8,510 -	- <98.8>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

● 投資信託財産の構成

(2018年12月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 2,851	% 0.1
外 国 投 資 証 券	4,973,445	98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	96,894	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,073,190	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年12月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,073,190,055円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	92,893,132
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	2,851,180
投 資 証 券 (評 価 額)	4,973,445,743
未 収 入 金	4,000,000
(B) 負 債	34,173,117
未 払 収 益 分 配 金	4,637,594
未 払 解 約 金	2,366,552
未 払 信 託 報 酬	26,976,601
そ の 他 未 払 費 用	192,370
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,039,016,938
元 本	4,637,594,765
次 期 繰 越 損 益 金	401,422,173
(D) 受 益 権 総 口 数	4,637,594,765口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,866円

●損益の状況

(自2018年6月21日 至2018年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	167,091,283円
受 取 配 当 金	167,112,631
支 払 利 息	△ 21,348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 90,112,513
売 買 損 益	2,886,549
売 買 損 益	△ 92,999,062
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,192,168
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	49,786,602
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 44,436,785
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	400,709,950
(配 当 等 相 当 額)	(710,036,976)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△309,327,026)
(G) 計 (D + E + F)	406,059,767
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,637,594
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	401,422,173
追 加 信 託 差 損 益 金	400,709,950
(配 当 等 相 当 額)	(710,036,976)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△309,327,026)
分 配 準 備 積 立 金	799,813,653
繰 越 損 益 金	△799,101,430

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

(1) 期首元本額は4,789,267,459円、期中追加設定元本額は78,389,189円、期中一部解約元本額は230,061,883円です。

(2) 期末における1口当たり純資産額は1.0866円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (139,899,115円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (710,036,976円) 及び分配準備積立金 (664,552,132円) より、分配対象収益は、1,514,488,223円 (1万口当たり3,265円) であり、うち4,637,594円 (1万口当たり10円) を分配金額としております。

●当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金、税引前	10円
---------------	-----

●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第16期
	2018年6月21日～2018年12月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.092%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,255

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 引 前	期 騰 落	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		金	率		
	円	円	%	%	百万円
第12期 (2016年12月20日)	15,632	10	23.3	98.7	7,215
第13期 (2017年 6月20日)	15,401	10	△ 1.4	98.8	6,422
第14期 (2017年12月20日)	15,479	10	0.6	98.7	5,774
第15期 (2018年 6月20日)	14,735	10	△ 4.7	98.8	5,145
第16期 (2018年12月20日)	15,388	10	4.5	98.8	5,014

(注) 基準価額 (1万円当たり) の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

●当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2018年 6月20日	円 14,735	% —	% 98.8
6月末	14,762	0.2	98.8
7月末	15,256	3.5	98.8
8月末	14,581	△1.0	98.7
9月末	15,210	3.2	98.7
10月末	15,454	4.9	98.8
11月末	15,577	5.7	98.7
(期 末) 2018年12月20日	15,398	4.5	98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといたします。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、JPYクラスといたします。）に投資します。

●当期の運用経過（2018年6月21日～2018年12月20日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当期末の基準価額は、期首（2018年6月20日）の14,735円から653円値上がりして15,388円となりました。なお、当期中に支払った分配金の額は1万口当たり10円（税引前）でした。分配金再投資ベースの騰落率は+4.5%となりました。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」の分配金再投資基準価額が値上がりしたことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「◎投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

◎分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円といたしました。分配原資につきましては、後掲の「●分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

◎投資環境

(債券市場)

当期、米国では、景気減速懸念などを背景に長期金利はやや低下（債券価格は上昇）しました。また、欧州では、景気減速が懸念されるなかインフレ率の伸びが鈍化し、長期金利は全般に低下しました。新興国の長期金利も全般に低下しました。

米国の債券市場では、期首から8月下旬にかけては、米国10年国債利回りは上昇する場面があったものの、米中貿易摩擦への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に低下しました。

その後、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが実施され、今後も利上げを継続する姿勢が示されたことや堅調な米国の経済指標の発表などを受けて利回りは上昇基調となり、11月上旬には当期中最も高い3.2%を超える水準まで上昇しました。

しかし、米国株式や原油価格の下落などを受け、利回りは低下に転じました。米連邦準備理事会（FRB）関係者が将来の利上げ余地に関して慎重な見方を示し、市場で利上げ観測が後退したことも利回り低下要因となりました。また、米中貿易摩擦への警戒感の再燃や世界の景気減速懸念などを背景に期末にかけ利回りは低下基調を強め、結局、米国10年国債利回りは期首を下回る水準で期末を迎えました。

欧州の債券市場では、欧州の景気減速懸念が強まるなか、インフレ率が欧州中央銀行（ECB）の目標を下回ったことなどを背景に、ドイツ10年国債利回りは期首から低下して、期末を迎えました。

新興国の債券市場では、ファンダメンタルズが堅調な国に資金が流入したため長期金利は全般に低下しました。



(外国為替市場)

期首から2018年7月中旬にかけては、米国の追加利上げ期待や世界的な株高などを受け、1米ドル113円近辺まで円安ドル高が進みました。しかし、米中貿易摩擦への警戒感やトルコ情勢への懸念からリスク回避の動きが強まり、8月中旬には1米ドル110円近辺まで下落しました。

9月に入ると、米国がメキシコおよびカナダとの北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉で合意したことなどを受けてドル高に転じ、米長期金利の上昇も要因となり10月上旬には1米ドル114円台半ばまで円安ドル高が進みました。しかし、その後、世界的な株安を受けてリスク回避姿勢が強まり、10月中旬には112円を割り込みました。

米長期金利の上昇、堅調な米国経済指標、世界的な株式の買戻しを受けて11月上旬に114円近くまで円安ドル高が進んだものの、その後は、米国の追加利上げ期待などのドル買い材料と米中貿易摩擦への警戒感といったドル売り材料が交錯し、ドル円相場は1米ドル113円を挟む方向感に欠ける展開となりました。12月中旬から期末にかけては、米長期金利の低下や株価下落などを背景にドルは売られたものの、結局、米ドルの対円相場は期首を上回る水準で当期を終えました。

ユーロは、ユーロ圏のインフレ率の鈍化や欧州金利低下による米欧金利差拡大により米ドルに対し軟調な展開となりました。一方、円に対してはほぼ横ばいとなりました。また、新興国通貨は対米ドルでアルゼンチンペソが軟調となる一方、メキシコペソが堅調となるなどまちまちの展開となりました。

○運用経過

(テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針のもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

当期末の組入れ比率は、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」が98.5%、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」が0.2%となりました。

(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、メキシコ19.4%、韓国18.2%、ブラジル14.1%、インドネシア11.3%、インド9.5%となりました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、米ドル119.8%、メキシコペソ20.1%、ブラジルレアル14.1%、インドルピー14.0%、インドネシアルピア11.3%となる一方で、ユーロ41.3%、円36.7%、豪ドル11.6%となりました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格63.1%、非投資適格21.0%、その他15.9%となりました。

(2018年11月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期国債ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針のもと、
「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。



(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通し (2018年11月末時点)

2018年8月から9月に新興国市場でリスク回避の動きが広がりましたが、全体として、我々の投資における確信度にはほとんど変化はありません。年初に過小評価されていると考えていた国の多くは、足元の「リスクオフ」の影響を受け、更に割安になりました。市場が考えるよりも強固なファンダメンタルズを有する一部の現地通貨建て債券市場について、長期的にはポジティブな見通しを維持します。

ブラジル大統領選挙におけるボルソナロ氏の勝利は10年以上にわたり政権を握ってきた労働党 (PT) による既成政治との決別を意味します。我々は、ボルソナロ政権下、引き続き必要とされる改革が推進される可能性が高いとみています。また、ブラジルレアルは依然として過小評価されており、今後上昇する余地があると考えます。ブラジル10年国債利回りは9.9% (2018年11月30日現在) の水準にあり、リスク調整後利回りは魅力的な水準にあると考えます。ブラジルでは、政治的な混乱にもかかわらず、政府や中央銀行は引き続き適切に機能していることから、ファンダメンタルズは中長期的に改善するとみています。ブラジルの中央銀行は正統的かつ独立性を保持しており、財務省は適切な政策に取り組んでいます。全体的に、過去の政策の失敗を乗り越え国を前進させようという強い政治的意思があります。現在進行している構造改革は国内経済の成長を後押しすることが見込まれ、長期的には同国の経済発展は極めて有望であると考えています。全体として、ブラジルに対するポジティブな見通しを維持します。

メキシコは、ここ数年進められてきた財政再建の流れを維持できる体制が整っているとみています。ロペスオブラドール次期大統領の政策に関しては、エネルギー分野における民営化改革の継続を表明するなど、期待される政策に関して一部でポジティブな兆候がみられます。また、メキシコ中央銀行は高い独立性を有し、信頼性と正統な政策対応に関して長年の実績があり、引き続き独立性を維持するとみています。北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉を経て合意された新協定「米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)」により、米国との通商ネットワークを概ね維持できると考えられます。全般に、ここ数年の構造改革、高水準の外貨準備高、国際通貨基金 (IMF) の「フレキシブル・クレジット・ライン (FCL)」などの恩恵を受けた強固なファンダメンタルズを背景として、今後メキシコペソは上昇するとの見方を維持しています。11月、メキシコペソは対ドルでわずかに下落しました。

インドは、モディ首相の構造改革によって、潜在経済成長率に近い成長を遂げる一方で、中央銀行の政策に対する信頼性が、外国からの投資を引き付ける環境を作り出してきました。インド準備銀行 (中央銀行) は必要に応じて通貨ルピーを下支えする準備があるとし、実際、6月と8月に政策金利を引き上げることで、その意思の強さを示しました。今年前半に上昇したインド国債利回りは、11月は全般に低下しました。同国の政策は正しい方向に向かっており、市場もその方向での評価となってきました。モディ首相は、今後数年間の成長加速に向けて必要な政治的基盤を確保してい

ます。短期的には、破産法の制定、銀行の債務圧縮、付加価値税の変更など幾つかの改革が、成長の逆風となることが見込まれますが、この短期的な影響は長期に亘る成長のために必要であると考えます。

インドネシアは、堅調な成長が続く一方で、経済成長要因の分散化と国内の経済開発の加速を目指した過去10年に亘る構造改革の恩恵を受け、対外ショックに対する耐性が強化されています。インドネシアの中央銀行は全般的な米ドル高に対し自国通貨を防衛する目的で5月以降、政策金利を175bp（1.75%）引き上げており、必要があれば更に利上げを行う準備があると表明しました。広範な新興国市場に対する懸念から、インドネシアルピアは8月から10月中旬にかけて急落したものの、足元急速に反発しており、11月は対ドルで6.29%上昇しました。同国のファンダメンタルズは健全であり、同国ファンダメンタルズが市場に再認識されることで、最近のルピア安は大きく回復するとみています。

米国では、インフレ圧力が高まるなか、FRBが金融引き締めを行うにつれて、米国金利は上昇し、米ドルは強含むとみています。米国金利の上昇は個々の新興国に異なる影響を及ぼすことが想定されます。低金利環境にある国、あるいは構造的に大きな経済的不均衡を抱えて経済が脆弱な国は、他国の金利上昇により不安定な状況に陥る可能性があります。経常収支が黒字の国や金利水準が比較的高い国は、1%あるいはそれ以上の金利上昇による影響を吸収しうる強い立場にあると考えます。

米国の保護主義政策や中国からの輸入品への追加関税は、自国経済の成長に影響を及ぼすとともに、消費者の負担増につながる可能性があり、既存のインフレ圧力を加速させる可能性があります。現段階では、報復措置を伴う全面的な貿易戦争に発展するリスクは比較的抑制されているようにみえますが、貿易摩擦が激化し、世界の経済成長に悪影響を及ぼすリスクは依然として残っています。全体としては、貿易取引の停滞や世界経済が大きく冷え込むことはなく、2019年の米国および世界の経済成長に関するポジティブな見通しを維持します。

総じて、一部の新興国では国内経済が堅調で、貿易コストの増加に対する対応力も含め、グローバルなショックからの影響を受けにくい国がみられます。特定の新興国、すなわち、外的ショックに対して相対的に脆弱ではなく、より内需主導型の経済構造を持つ国、一貫して適切な金融政策を行っている信頼できる中央銀行を擁する国に注目しています。20年前であれば、これらの新興国の多くは、保護貿易主義の動き、商品価格の下落、為替の大幅変動が同時に発生すれば、その状況を克服することは困難であったかもしれません。しかし、今日では、こうした外的ショックへの脆弱性を大幅に低減させている国もみられます。ここ数年の資産価格の大幅下落を勘案すると、2019年において一部の新興国市場では、価格の上昇余地が拡大しているとみています。

主要先進国に関しては、米国では金利が上昇する一方で、日本とユーロ圏では金融緩和政策と低金利が継続することが予想されます。今後、金利差は拡大し対米ドルで円安、ユーロ安が進むとみています。ユーロ圏の経済成長はピーク時の2017年に比べ緩やかになる一方で、インフレ率はEC



Bの目標を下回る水準に留まっていることから、ECBはより長期に金融緩和策を維持することが可能となっています。ECBの金融緩和策の継続に加え、未解決の構造問題、根強いポピュリストリスクへの懸念から、ユーロに対するネガティブな見方を維持します。

○今後の運用方針

今後も、ポートフォリオ全体のデュレーションを短めに維持し、米国国債と逆相関のパフォーマンスを実現するようなポートフォリオ運営を行う方針です。また、新興国の中でもファンダメンタルズが健全で、先進国に比べ高い利回りを享受できる国の現地通貨建て債券を選好します。今後については、米国のインフレ圧力の高まりにより、米国国債の利回りは上昇するとみています。また、ユーロおよび円は対米ドルで下落し、一部新興国通貨は上昇するとみています。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

●1万口当たりの費用の明細

項目	当期 2018年6月21日～2018年12月20日		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	80	0.528	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は15,140円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(16)	(0.108)	
(販売会社)	(61)	(0.406)	
(受託会社)	(2)	(0.014)	
(b) その他費用	1	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	81	0.532	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2018年6月21日から2018年12月20日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ・テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	142	169,973	320	384,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。



● 利害関係人との取引状況等（2018年6月21日から2018年12月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

● 投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2018年6月21日から2018年12月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当期中の投資信託財産との取引はありません。

● 組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末) (2018年6月20日現在)	当 期 末 (2018年12月20日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 11,202	千口 11,202	千円 11,814	% 0.2
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY	4,314	4,136	4,940,657	98.5
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	15,516 2	15,338 2	4,952,471 — <98.8>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

● 投資信託財産の構成

(2018年12月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 11,814	% 0.2
外 国 投 資 証 券	4,940,657	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	103,999	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	5,056,470	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年12月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,056,470,864円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	98,999,307
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	11,814,406
投 資 証 券 (評 価 額)	4,940,657,151
未 収 入 金	5,000,000
(B) 負 債	41,774,509
未 払 収 益 分 配 金	3,258,851
未 払 解 約 金	11,179,452
未 払 信 託 報 酬	27,142,990
そ の 他 未 払 費 用	193,216
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,014,696,355
元 本	3,258,851,725
次 期 繰 越 損 益 金	1,755,844,630
(D) 受 益 権 総 口 数	3,258,851,725口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,388円

●損益の状況

(自2018年6月21日 至2018年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	163,626,757円
受 取 配 当 金	163,647,923
支 払 利 息	△ 21,166
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	77,405,196
売 買 益	86,634,249
売 買 損	△ 9,229,053
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,359,955
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	213,671,998
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	125,429,639
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,420,001,844
(配 当 等 相 当 額)	(1,014,035,992)
(売 買 損 益 相 当 額)	(405,965,852)
(G) 計 (D + E + F)	1,759,103,481
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,258,851
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,755,844,630
追 加 信 託 差 損 益 金	1,420,001,844
(配 当 等 相 当 額)	(1,014,035,992)
(売 買 損 益 相 当 額)	(405,965,852)
分 配 準 備 積 立 金	1,389,522,412
繰 越 損 益 金	△1,053,679,626

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 期首元本額は3,491,941,402円、期中追加設定元本額は60,983,554円、期中一部解約元本額は294,073,231円です。
- (2) 期末における1口当たり純資産額は1.5388円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(145,052,084円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,014,035,992円)及び分配準備積立金(1,247,729,179円)より、分配対象収益は、2,406,817,255円(1万口当たり7,385円)であり、うち3,258,851円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

●当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金、税引前	10円
---------------	-----



●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第16期 2018年6月21日～2018年12月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.065%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,375

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

●最近5作成期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 引 前 金	期 中 騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		円	%	%	百万円	
第12作成期	第66期(2016年7月20日)	12,356	20	6.7	98.9	615
	第67期(2016年8月22日)	11,328	20	△ 8.2	98.8	565
	第68期(2016年9月20日)	11,406	20	0.9	98.7	561
	第69期(2016年10月20日)	12,015	20	5.5	99.0	575
	第70期(2016年11月21日)	12,840	20	7.0	98.9	571
第13作成期	第71期(2016年12月20日)	14,172	20	10.5	98.8	604
	第72期(2017年1月20日)	13,654	50	△ 3.3	98.7	549
	第73期(2017年2月20日)	13,698	50	0.7	98.9	725
	第74期(2017年3月21日)	13,890	50	1.8	98.7	748
	第75期(2017年4月20日)	13,314	50	△ 3.8	98.7	717
第14作成期	第76期(2017年5月22日)	13,342	50	0.6	98.7	717
	第77期(2017年6月20日)	13,625	50	2.5	98.9	984
	第78期(2017年7月20日)	13,624	50	0.4	98.7	803
	第79期(2017年8月21日)	13,043	50	△ 3.9	98.7	760
	第80期(2017年9月20日)	13,442	50	3.4	99.1	769
第15作成期	第81期(2017年10月20日)	13,446	50	0.4	99.8	707
	第82期(2017年11月20日)	13,285	50	△ 0.8	98.7	866
	第83期(2017年12月20日)	13,395	50	1.2	97.7	873
	第84期(2018年1月22日)	13,174	50	△ 1.3	98.8	859
	第85期(2018年2月20日)	12,402	50	△ 5.5	98.7	711
第16作成期	第86期(2018年3月20日)	12,255	50	△ 0.8	99.2	662
	第87期(2018年4月20日)	12,502	50	2.4	98.7	676
	第88期(2018年5月21日)	12,670	50	1.7	98.7	681
	第89期(2018年6月20日)	12,449	50	△ 1.3	98.7	670
	第90期(2018年7月20日)	12,871	50	3.8	98.8	692
第16作成期	第91期(2018年8月20日)	12,516	50	△ 2.4	98.7	662
	第92期(2018年9月20日)	12,422	50	△ 0.4	98.7	639
	第93期(2018年10月22日)	12,801	50	3.5	98.8	653
	第94期(2018年11月20日)	12,725	50	△ 0.2	98.7	647
	第95期(2018年12月20日)	12,707	50	0.3	98.8	647

(注) 基準価額(1万円当たり)の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。



●過去6カ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基準価額	投資信託証券 組入比率	
			騰落率	組入比率
第90期	(期首) 2018年 6月20日	円 12,449	% —	% 98.7
	6月末	12,471	0.2	98.7
	(期末) 2018年 7月20日	12,921	3.8	98.8
第91期	(期首) 2018年 7月20日	12,871	—	98.8
	7月末	12,839	△0.2	98.8
	(期末) 2018年 8月20日	12,566	△2.4	98.7
第92期	(期首) 2018年 8月20日	12,516	—	98.7
	8月末	12,222	△2.3	98.7
	(期末) 2018年 9月20日	12,472	△0.4	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

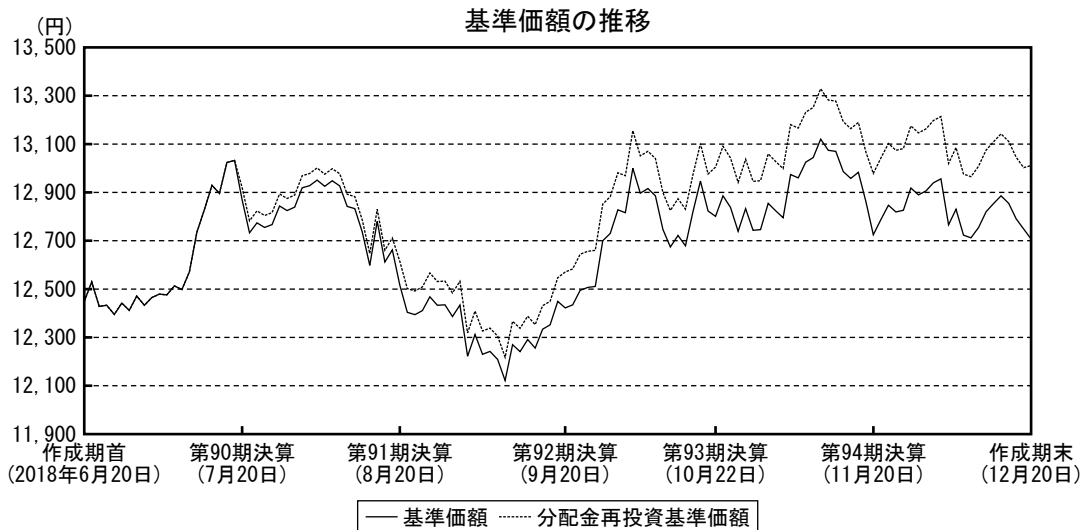
決算期	年 月 日	基準価額	投資信託証券 組入比率	
			騰落率	組入比率
第93期	(期首) 2018年 9月20日	円 12,422	% —	% 98.7
	9月末	12,700	2.2	98.8
	(期末) 2018年10月22日	12,851	3.5	98.8
第94期	(期首) 2018年10月22日	12,801	—	98.8
	10月末	12,855	0.4	98.6
	(期末) 2018年11月20日	12,775	△0.2	98.7
第95期	(期首) 2018年11月20日	12,725	—	98.7
	11月末	12,906	1.4	98.6
	(期末) 2018年12月20日	12,757	0.3	98.8

当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといたします。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、JPYクラスといたします。）に投資します。

● 当作成期の運用経過（2018年6月21日～2018年12月20日）

◎ 運用実績

○ 基準価額の推移



当作成期末の基準価額は、当作成期首（2018年6月20日）の12,449円から258円値上がりして12,707円となりました。なお、当作成期中に支払った分配金の合計額は1万口当たり300円（税引前）でした。分配金再投資ベースの騰落率は+4.5%となりました。

○ 基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」の分配金再投資基準価額が値上がりしたことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「◎投資環境」をご参照ください。



なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

◎分配金

当作成期の収益分配は下記のとおりです。第90期から第94期については、配当等収益を中心に分配を行いました。第95期につきましては、配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。分配原資につきましては、後掲の「●分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

第 90 期 2018年7月20日	第 91 期 2018年8月20日	第 92 期 2018年9月20日	第 93 期 2018年10月22日	第 94 期 2018年11月20日	第 95 期 2018年12月20日	当作成期間合計
50円	50円	50円	50円	50円	50円	300円

◎投資環境

(債券市場)

当作成期、米国では、景気減速懸念などを背景に長期金利はやや低下（債券価格は上昇）しました。また、欧州では、景気減速が懸念されるなか、インフレ率の伸びが鈍化し、長期金利は全般に低下しました。新興国の長期金利も全般に低下しました。

米国の債券市場では、期首から8月下旬にかけては、米国10年国債利回りは上昇する場面があったものの、米中貿易摩擦への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に低下しました。

その後、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが実施され、今後も利上げを継続する姿勢が示されたことや堅調な米国の経済指標の発表などを受けて利回りは上昇基調となり、11月上旬には当作成期中最も高い3.2%を超える水準まで上昇しました。

しかし、米国株式や原油価格の下落を受け、利回りは低下に転じました。米連邦準備理事会（FRB）関係者が将来の利上げ余地に関して慎重な見方を示し、市場で利上げ観測が後退したことも利回り低下要因となりました。また、米中貿易摩擦への警戒感の再燃や世界の景気減速懸念などを背景に当作成期末にかけ利回りは低下基調を強め、結局、米国10年国債利回りは当作成期首を下回る水準で当作成期末を迎えました。

欧州の債券市場では、欧州の景気減速懸念が強まるなか、インフレ率が欧州中央銀行（ECB）の目標を下回ったことなどを背景に、ドイツ10年国債利回りは当作成期首から低下して、当作成期

末を迎えました。

新興国の債券市場では、ファンダメンタルズが堅調な国に資金が流入したため長期金利は全般に低下しました。

(外国為替市場)

当作成期首から2018年7月中旬にかけては、米国の追加利上げ期待や世界的な株高などを受け、1米ドル113円近辺まで円安ドル高が進みました。しかし、米中貿易摩擦への警戒感やトルコ情勢への懸念からリスク回避の動きが強まり、8月中旬には1米ドル110円近辺まで下落しました。

9月に入ると、米国がメキシコおよびカナダとの北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉で合意したことなどを受けてドル高に転じ、米長期金利の上昇も要因となり10月上旬には1米ドル114円台半ばまで円安ドル高が進みました。しかし、その後、世界的な株安を受けてリスク回避姿勢が強まり、10月中旬には112円を割り込みました。

米長期金利の上昇、堅調な米国経済指標、世界的な株式の買戻しを受けて11月上旬に114円近くまで円安ドル高が進んだものの、その後は、米国の追加利上げ期待などのドル買い材料と米中貿易摩擦への警戒感といったドル売り材料が交錯し、ドル円相場は1米ドル113円を挟む方向感に欠ける展開となりました。12月中旬から期末にかけては、米長期金利の低下や株価下落などを背景にドルは売られたものの、結局、米ドルの対円相場は当作成期首を上回る水準で当作成期を終えました。

ユーロは、ユーロ圏のインフレ率の鈍化や欧州金利低下による米欧金利差拡大により米ドルに対し軟調な展開となりました。一方、円に対してはほぼ横ばいとなりました。また、新興国通貨は対米ドルでアルゼンチンペソが軟調となる一方、メキシコペソが堅調となるなどまちまちの展開となりました。

○運用経過

(テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

当作成期末の組入比率は、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」が98.6%、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」が0.1%となりました。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、メキシコ19.4%、韓国18.2%、ブラジル14.1%、インドネシア11.3%、インド9.5%となりました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、米ドル119.8%、メキシコペソ20.1%、ブラジルレアル14.1%、インドルピー14.0%、インドネシアルピア11.3%となる一方で、ユーロ41.3%、円36.7%、豪ドル11.6%となりました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格63.1%、非投資適格21.0%、その他15.9%となりました。

(2018年11月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期国債ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」へ投資を行います。「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通し (2018年11月末時点)

2018年8月から9月に新興国市場でリスク回避の動きが広がりましたが、全体として、我々の投資における確信度にはほとんど変化はありません。年初に過小評価されていると考えていた国の多くは、足元の「リスクオフ」の影響を受け、更に割安になりました。市場が考えるよりも強固なファンダメンタルズを有する一部の現地通貨建て債券市場について、長期的にはポジティブな見通しを維持します。

ブラジル大統領選挙におけるボルソナロ氏の勝利は10年以上にわたり政権を握ってきた労働党 (PT) による既成政治との決別を意味します。我々は、ボルソナロ政権下、引き続き必要とされる改革が推進される可能性が高いとみています。また、ブラジルレアルは依然として過小評価されており、今後上昇する余地があると考えます。ブラジル10年国債利回りは9.9% (2018年11月30日現在) の水準にあり、リスク調整後利回りは魅力的な水準にあると考えます。ブラジルでは、政治的な混乱にもかかわらず、政府や中央銀行は引き続き適切に機能していることから、ファンダメンタルズは中長期的に改善するとみています。ブラジルの中央銀行は正統的かつ独立性を保っており、財務省は適切な政策に取り組んでいます。全体的に、過去の政策の失敗を乗り越え国を前進させようという強い政治的意思があります。現在進行している構造改革は国内経済の成長を後押しすることが見込まれ、長期的には同国の経済発展は極めて有望であると考えています。全体として、ブラジルに対するポジティブな見通しを維持します。

メキシコは、ここ数年進められてきた財政再建の流れを維持できる体制が整っているとみています。ロペスオブラドール次期大統領の政策に関しては、エネルギー分野における民営化改革の継続を表明するなど、期待される政策に関して一部でポジティブな兆候がみられます。また、メキシコ中央銀行は高い独立性を有し、信頼性と正統な政策対応に関して長年の実績があり、引き続き独立性を維持するとみています。北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉を経て合意された新協定「米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)」により、米国との通商ネットワークを概ね維持できると考えられます。全般に、ここ数年の構造改革、高水準の外貨準備高、国際通貨基金 (IMF) の「フレキシブル・クレジット・ライン (FCL)」などの恩恵を受けた強固なファンダメンタルズを背景として、今後メキシコペソは上昇するとの見方を維持しています。11月、メキシコペソは対ドルでわずかに下落しました。

インドは、モディ首相の構造改革によって、潜在経済成長率に近い成長を遂げる一方で、中央銀行の政策に対する信頼性が、外国からの投資を引き付ける環境を作り出してきました。インド準備銀行 (中央銀行) は必要に応じて通貨ルピーを下支えする準備があるとし、実際、6月と8月に政策金利を引き上げることで、その意思の強さを示しました。今年前半に上昇したインド国債利回りは、11月は全般に低下しました。同国の政策は正しい方向に向かっており、市場もその方向での評価となってきました。モディ首相は、今後数年間の成長加速に向けて必要な政治的基盤を確保してい



ます。短期的には、破産法の制定、銀行の債務圧縮、付加価値税の変更など幾つかの改革が、成長の逆風となることが見込まれますが、この短期的な影響は長期に亘る成長のために必要であると考えます。

インドネシアは、堅調な成長が続く一方で、経済成長要因の分散化と国内の経済開発の加速を目指した過去10年に亘る構造改革の恩恵を受け、対外ショックに対する耐性が強化されています。インドネシアの中央銀行は全般的な米ドル高に対し本国通貨を防衛する目的で5月以降、政策金利を175bp (1.75%) 引き上げており、必要があれば更に利上げを行う準備があると表明しました。広範な新興国市場に対する懸念から、インドネシアルピアは8月から10月中旬にかけて急落したものの、足元急速に反発しており、11月は対ドルで6.29%上昇しました。同国のファンダメンタルズは健全であり、同国ファンダメンタルズが市場に再認識されることで、最近のルピア安は大きく回復するとみています。

米国では、インフレ圧力が高まるなか、FRBが金融引き締めを行うにつれて、米国金利は上昇し、米ドルは強含むとみています。米国金利の上昇は個々の新興国に異なる影響を及ぼすことが想定されます。低金利環境にある国、あるいは構造的に大きな経済的不均衡を抱えて経済が脆弱な国は、他国の金利上昇により不安定な状況に陥る可能性があります。経常収支が黒字の国や金利水準が比較的高い国は、1%あるいはそれ以上の金利上昇による影響を吸収しうる強い立場にあると考えます。

米国の保護主義政策や中国からの輸入品への追加関税は、本国経済の成長に影響を及ぼすとともに、消費者の負担増につながる可能性があり、既存のインフレ圧力を加速させる可能性があります。現段階では、報復措置を伴う全面的な貿易戦争に発展するリスクは比較的抑制されているようにみえますが、貿易摩擦が激化し、世界の経済成長に悪影響を及ぼすリスクは依然として残っています。全体としては、貿易取引の停滞や世界経済が大きく冷え込むことはなく、2019年の米国および世界の経済成長に関するポジティブな見通しを維持します。

総じて、一部の新興国では国内経済が堅調で、貿易コストの増加に対する対応力も含め、グローバルなショックからの影響を受けにくい国がみられます。特定の新興国、すなわち、外的ショックに対して相対的に脆弱ではなく、より内需主導型の経済構造を持つ国、一貫して適切な金融政策を行っている信頼できる中央銀行を擁する国に注目しています。20年前であれば、これらの新興国の多くは、保護貿易主義の動き、商品価格の下落、為替の大幅変動が同時に発生すれば、その状況を克服することは困難であったかもしれません。しかし、今日では、こうした外的ショックへの脆弱性を大幅に低減させている国もみられます。ここ数年の資産価格の大幅下落を勘案すると、2019年において一部の新興国市場では、価格の上昇余地が拡大しているとみています。

主要先進国に関しては、米国では金利が上昇する一方で、日本とユーロ圏では金融緩和政策と低金利が継続することが予想されます。今後、金利差は拡大し対米ドルで円安、ユーロ安が進むとみています。ユーロ圏の経済成長はピーク時の2017年に比べ緩やかになる一方で、インフレ率はEC

Bの目標を下回る水準に留まっていることから、ECBはより長期に金融緩和策を維持することが可能となっています。ECBの金融緩和策の継続に加え、未解決の構造問題、根強いポピュリストリスクへの懸念から、ユーロに対するネガティブな見方を維持します。

○今後の運用方針

今後も、ポートフォリオ全体のデュレーションを短めに維持し、米国国債と逆相関のパフォーマンスを実現するようなポートフォリオ運営を行う方針です。また、新興国の中でもファンダメンタルズが健全で、先進国に比べ高い利回りを享受できる国の現地通貨建て債券を選好します。今後については、米国のインフレ圧力の高まりにより、米国国債の利回りは上昇するとみています。また、ユーロおよび円は対米ドルで下落し、一部新興国通貨は上昇するとみています。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。



●1万口当たりの費用の明細

項目	当学期 2018年6月21日～2018年12月20日		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	67	0.528	(a) 信託報酬＝〔作成期間の平均基準価額〕×信託報酬率、作成期間の平均基準価額は12,665円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(14)	(0.108)	
(販売会社)	(51)	(0.406)	
(受託会社)	(2)	(0.014)	
(b) その他費用	1	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{〔作成期間のその他費用〕}{〔作成期間の平均受益権口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	68	0.532	

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2018年6月21日から2018年12月20日まで)

投資信託受益証券、投資証券

決 算 期		第 90 期 ～ 第 95 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	—	—	—	—
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	18	21,877	46	55,100

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

●利害関係人との取引状況等（2018年6月21日から2018年12月20日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2018年6月21日から2018年12月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当作成期中の投資信託財産との取引はありません。

●組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前作成期末) (2018年6月20日現在)	第 16 作 成 期 末 (2018年12月20日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 785	千口 785	千円 827	% 0.1
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY	562	534	638,540	98.6
合 計	1,347	1,319	639,368	—
口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	2	2	—	<98.8>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

●投資信託財産の構成

(2018年12月20日現在)

項 目	第 16 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 827	% 0.1
外 国 投 資 証 券	638,540	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,192	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	650,559	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。



●資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2018年7月20日)	(2018年8月20日)	(2018年9月20日)	(2018年10月22日)	(2018年11月20日)	(2018年12月20日)現在
(A) 資産	695,942,221円	667,861,575円	642,868,475円	656,629,151円	650,432,869円	650,559,012円
コール・ローン等	11,629,548	11,653,565	11,195,644	11,208,301	9,256,062	11,190,598
投資信託受益証券(評価額)	827,983	827,826	827,826	827,826	828,062	827,905
投資証券(評価額)	683,484,690	653,380,184	630,845,005	644,593,024	638,348,745	638,540,509
未収入金	—	2,000,000	—	—	2,000,000	—
(B) 負債	3,282,481	5,337,247	3,153,953	3,157,817	3,097,188	3,117,233
未払収益分配金	2,690,877	2,646,678	2,574,883	2,552,475	2,543,513	2,547,558
未払解約金	—	2,073,006	—	—	—	—
未払信託報酬	587,400	613,170	574,927	601,042	549,742	565,628
未払利息	—	—	32	—	—	—
その他未払費用	4,204	4,393	4,111	4,300	3,933	4,047
(C) 純資産総額(A-B)	692,659,740	662,524,328	639,714,522	653,471,334	647,335,681	647,441,779
元本	538,175,422	529,335,701	514,976,785	510,495,138	508,702,649	509,511,687
次期繰越損益金	154,484,318	133,188,627	124,737,737	142,976,196	138,633,032	137,930,092
(D) 受益権総口数	538,175,422口	529,335,701口	514,976,785口	510,495,138口	508,702,649口	509,511,687口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,871円	12,516円	12,422円	12,801円	12,725円	12,707円

●損益の状況

項 目	第90期 (自2018年6月21日 至2018年7月20日)	第91期 (自2018年7月21日 至2018年8月20日)	第92期 (自2018年8月21日 至2018年9月20日)	第93期 (自2018年9月21日 至2018年10月22日)	第94期 (自2018年10月23日 至2018年11月20日)	第95期 (自2018年11月21日 至2018年12月20日)
(A) 配当等収益	3,760,450円	3,770,294円	3,808,889円	3,513,584円	3,491,334円	3,476,537円
受取配当金	3,760,898	3,770,756	3,809,564	3,514,108	3,491,415	3,476,811
支払利息	△ 448	△ 462	△ 675	△ 524	△ 81	△ 274
(B) 有価証券売買損益	22,215,970	△ 19,263,680	△ 5,491,869	18,967,198	△ 4,237,056	△ 1,289,063
売買益	22,220,490	112,566	363,897	19,021,552	20,279	—
売買損	△ 4,520	△ 19,376,246	△ 5,855,766	△ 54,354	△ 4,257,335	△ 1,289,063
(C) 信託報酬等	△ 592,168	△ 617,928	△ 579,391	△ 605,367	△ 554,211	△ 570,366
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,384,252	△ 16,111,314	△ 2,262,371	21,875,415	△ 1,299,933	1,617,108
(E) 前期繰越損益金	△ 48,785,974	△ 25,650,107	△ 43,178,260	△ 47,567,452	△ 28,122,207	△ 31,955,161
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	180,576,917 (297,431,723)	177,596,726 (292,579,741)	172,753,251 (284,678,480)	171,220,708 (282,239,513)	170,598,685 (281,298,743)	170,815,703 (281,864,190)
(G) 計(D+E+F)	△ 157,175,195 (△116,854,806)	135,835,305 (△114,983,015)	127,312,620 (△111,925,229)	145,528,671 (△111,018,805)	141,176,545 (△110,700,058)	141,048,487 (△111,048,487)
(H) 収益分配金	△ 2,690,877	△ 2,646,678	△ 2,574,883	△ 2,552,475	△ 2,543,513	△ 2,547,558
次期繰越損益金(G+H)	154,484,318	133,188,627	124,737,737	142,976,196	138,633,032	137,930,092
追加信託差損益金 (配当等相当額)	180,576,917 (297,431,723)	177,596,726 (292,579,741)	172,753,251 (284,678,480)	171,220,708 (282,239,513)	170,598,685 (281,298,743)	170,815,703 (281,864,190)
(I) 分配準備積立金	62,605,552	62,049,548	60,985,761	61,283,155	61,411,394	61,749,851
繰越損益金	△ 88,698,151	△ 106,457,647	△ 109,001,275	△ 89,527,667	△ 93,377,047	△ 94,635,462

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 第90期首元本額は538,571,272円、第90～95期中追加設定元本額は2,627,605円、第90～95期中一部解約元本額は31,687,190円です。
- (2) 1口当たり純資産額は、第90期1.2871円、第91期1.2516円、第92期1.2422円、第93期1.2801円、第94期1.2725円、第95期1.2707円です。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

- (1) 第90期 (自2018年6月21日 至2018年7月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (3,674,704円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (297,431,723円) 及び分配準備積立金 (61,621,725円) より、分配対象収益は、362,728,152円 (1万口当たり6,739円) であり、うち2,690,877円 (1万口当たり50円) を分配金額としております。

- (2) 第91期 (自2018年7月21日 至2018年8月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (3,152,366円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (292,579,741円) 及び分配準備積立金 (61,543,860円) より、分配対象収益は、357,275,967円 (1万口当たり6,749円) であり、うち2,646,678円 (1万口当たり50円) を分配金額としております。

- (3) 第92期 (自2018年8月21日 至2018年9月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (3,229,498円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (284,678,480円) 及び分配準備積立金 (60,331,146円) より、分配対象収益は、348,239,124円 (1万口当たり6,762円) であり、うち2,574,883円 (1万口当たり50円) を分配金額としております。

- (4) 第93期 (自2018年9月21日 至2018年10月22日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (3,418,965円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (282,239,513円) 及び分配準備積立金 (60,416,665円) より、分配対象収益は、346,075,143円 (1万口当たり6,779円) であり、うち2,552,475円 (1万口当たり50円) を分配金額としております。

- (5) 第94期 (自2018年10月23日 至2018年11月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,937,123円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (281,298,743円) 及び分配準備積立金 (61,017,784円) より、分配対象収益は、345,253,650円 (1万口当たり6,786円) であり、うち2,543,513円 (1万口当たり50円) を分配金額としております。

- (6) 第95期 (自2018年11月21日 至2018年12月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,906,171円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (281,864,190円) 及び分配準備積立金 (61,391,238円) より、分配対象収益は、346,161,599円 (1万口当たり6,793円) であり、うち2,547,558円 (1万口当たり50円) を分配金額としております。

● 当作成期の分配金のお知らせ

(1万口当たり、税引前)

第 90 期 2018年7月20日	第 91 期 2018年8月20日	第 92 期 2018年9月20日	第 93 期 2018年10月22日	第 94 期 2018年11月20日	第 95 期 2018年12月20日	当作成期間合計
50円	50円	50円	50円	50円	50円	300円



●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第90期 2018年6月21日～ 2018年7月20日	第91期 2018年7月21日～ 2018年8月20日	第92期 2018年8月21日～ 2018年9月20日	第93期 2018年9月21日～ 2018年10月22日	第94期 2018年10月23日～ 2018年11月20日	第95期 2018年11月21日～ 2018年12月20日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.387%	0.398%	0.401%	0.389%	0.391%	0.392%
当期の収益	50	50	50	50	50	50
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	6,689	6,699	6,712	6,729	6,736	6,743

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズー テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について

2018年6月30日決算
(計算期間：2017年7月1日～2018年6月30日)

テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース／毎月分配型・為替ヘッジなしコースの投資対象ファンドであるフランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの決算は年1回（毎年6月末）です。したがって、直前の計算期末である2018年6月30日時点までの運用状況をお知らせします。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルク籍／外国投資法人／オープンエンド型／米ドル建て ^{注1}
投資目的	ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。
主な投資戦略	主として世界各国の政府または政府機関が発行する固定および変動利付債券等に投資することにより、上記の投資目的を達成することを目指します。投資制限の範囲内で社債に投資することができます。また、複数の国によって組織または援助された国際機関（国際復興開発銀行や欧州投資銀行など）が発行する債券にも投資することができます。投資目的のためにデリバティブ取引を行うことができます。デリバティブ取引には、スワップ（クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップなど）、先渡しおよびクロス先渡し取引（フォワードおよびクロスフォワード）、先物取引（国債先物を含む）、オプションが含まれます。デリバティブ取引により、特定のイールドカーフ、デュレーション、通貨、信用（クレジット）のポジションが負（マイナス）となることがあります。他の証券、資産または通貨の値動きに価格が連動する証券や商品にも投資することができます。純資産総額の10%までの範囲内で債務不履行の状態にある債券を保有する場合があります。また、優先株式や債券から転換されたまたは交換された株式を保有することもあります。新興国、デリバティブ取引、非投資適格および債務不履行の状態にある債券への投資は、高いリスクを伴います。
主な投資制限	デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
関係法人	運用会社：フランクリン・アドバイザーズ・インク（米国） 管理会社：フランクリン・テンプレトン・インターナショナル・サービスズ・エス・エー・アール・エル（ルクセンブルク） 保管銀行：JPMorgan Bank Luxembourg S.A.（ルクセンブルク）
費用 ^{注2}	申込手数料：かかりません 運用報酬：年0.55% 管理会社報酬：年0.20% 保管銀行報酬：年0.01%～年0.14%

(注1) 限定為替ヘッジコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPY限定為替ヘッジ・クラス」に投資します。

為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPYクラス」に投資します。

(注2) ファンドが投資を行う「JPY限定為替ヘッジ・クラス」、「JPYクラス」のもので、この他に監査費用、組入れ有価証券の売買委託手数料等取引に要する費用等がかかります。



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズー
テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド
損益および純資産変動計算書
2018年6月30日に終了した計算期間

(米ドル)

期首純資産	18,426,706,919
収益	
債券利息（税引後）	1,086,412,970
預金利息	6,056,498
その他収益	5,016,820
収益合計	1,097,486,288
費用	
運用報酬	121,551,232
管理会社報酬	38,545,324
保管銀行報酬	9,056,915
監査費用	26,828
その他費用	117,733,081
費用合計	286,913,380
関係法人からの費用戻入	(414,461)
純費用合計	286,498,919
投資純収益	810,987,369
投資有価証券売買に係る実現純利益	141,218,798
外国為替先渡契約に係る実現純損失	(263,422,238)
金利スワップ契約に係る実現純利益	24,880,627
外国為替取引に係る実現純損失	(44,920,591)
当期実現利益	668,743,965

投資未実現評価損	(1,492,331,778)
外国為替先渡契約未実現評価益	291,751,920
金利スワップ契約未実現評価益	205,846,402
外国為替取引未実現評価損	(8,819,000)
キャピタルゲイン課税引当	(598,633)
	<hr/>
運用による純資産の減少額	(335,407,124)
元本異動等	
追加設定額	3,958,374,693
解約額	(5,407,996,642)
追加設定・一部解約時の収益調整	(10,736,784)
	<hr/>
	(1,460,358,733)
分配金額	(1,126,132,577)
	<hr/>
元本異動による純資産の減少額	(2,586,491,310)
期末純資産	15,504,808,485
	<hr/> <hr/>



組入資産の明細

2018年6月30日現在

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
	その他規制市場で取引される譲渡可能有価証券				
	公社債				
	社債券				
2,450,000,000	Mahanagar Telephone Nigam Ltd., 8.24%, 11/19/24	IND	INR	35,350,716	0.23
2,250,000,000	Mahanagar Telephone Nigam Ltd., 8.29%, 11/28/24	IND	INR	32,543,821	0.21
1,550,000,000	Food Corp. of India, secured note, 6, 9.95%, 03/07/22	IND	INR	23,514,129	0.15
				91,408,666	0.59
	国債証券および地方債証券				
795,407,720,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.00%, 03/10/21	KOR	KRW	710,646,926	4.58
126,133,900	Government of Mexico, senior note, M, 5.00%, 12/11/19	MEX	MXN	611,257,761	3.94
1,658,919	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/23	BRA	BRL	419,844,335	2.71
407,303,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.375%, 09/10/21	KOR	KRW	356,231,277	2.30
4,916,246,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR56, 8.375%, 09/15/26	IDN	IDR	351,525,354	2.27
344,550,300,000	Korea Treasury Bond, senior bond, 4.25%, 06/10/21	KOR	KRW	327,227,655	2.11
314,530,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.75%, 06/10/20	KOR	KRW	280,499,049	1.81
1,133,170	Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/19	BRA	BRL	272,047,066	1.75
3,639,789,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR53, 8.25%, 07/15/21	IDN	IDR	258,252,129	1.67
692,328,700,000	Titulos de Tesoreria, B, 7.75%, 09/18/30	COL	COP	254,453,990	1.64
7,882,350,000	Argentine Bonos del Tesoro, senior note, 15.50%, 10/17/26	ARG	ARS	246,488,564	1.59
17,094,000,000	Government of India, senior note, 7.68%, 12/15/23	IND	INR	246,086,433	1.59
952,328	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/25	BRA	BRL	232,835,834	1.50
43,992,100	Government of Mexico, senior bond, M, 8.00%, 06/11/20	MEX	MXN	222,850,278	1.44
944,953	Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/20	BRA	BRL	206,330,544	1.33
204,621,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.25%, 12/10/19	KOR	KRW	181,583,069	1.17
497,527,700,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 7.50%, 08/26/26	COL	COP	179,818,999	1.16
2,310,430,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR46, 9.50%, 07/15/23	IDN	IDR	175,031,708	1.13
262,759,000	Government of Ukraine, Reg S, VRI, GDP Linked Security, zero cpn., 05/31/40	UKR	USD	166,222,657	1.07
590,250	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/21	BRA	BRL	154,787,935	1.00
4,715,255,000	Argentine Bonos del Tesoro, 16.00%, 10/17/23	ARG	ARS	146,463,559	0.94
9,658,000,000	Government of India, senior note, 8.83%, 11/25/23	IND	INR	145,984,494	0.94
4,871,632,000	Argentine Bonos del Tesoro, 18.20%, 10/03/21	ARG	ARS	145,979,745	0.94
9,881,000,000	Government of India, senior bond, 8.20%, 02/15/22	IND	INR	145,416,393	0.94

フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
1,646,800,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR40, 11.00%, 09/15/25	IDN	IDR	133,835,601	0.86
26,924,300	Government of Mexico, senior bond, M, 6.50%, 06/10/21	MEX	MXN	131,346,317	0.85
8,513,700,000	Government of India, senior note, 7.80%, 04/11/21	IND	INR	124,518,769	0.80
1,654,103,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR70, 8.375%, 03/15/24	IDN	IDR	118,164,983	0.76
144,417	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/23	BRA	BRL	118,049,502	0.76
7,795,000,000	Government of India, senior bond, 8.13%, 09/21/22	IND	INR	114,687,610	0.74
126,638,930,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.16%, 02/02/20	KOR	KRW	113,788,612	0.73
7,915,400,000	Government of India, senior note, 6.79%, 05/15/27	IND	INR	106,602,956	0.69
468,790,000	Government of Ghana, senior bond, 19.75%, 03/15/32	GHA	GHS	105,628,049	0.68
113,130,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.00%, 03/10/20	KOR	KRW	101,456,636	0.65
468,790,000	Government of Ghana, 19.00%, 11/02/26	GHA	GHS	101,321,500	0.65
247,187,000,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 10.00%, 07/24/24	COL	COP	100,358,243	0.65
300,488,600,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 6.00%, 04/28/28	COL	COP	98,581,445	0.64
6,975,100,000	Government of India, senior note, 7.16%, 05/20/23	IND	INR	98,477,184	0.64
272,260,000	Government of Peru, senior bond, 7.84%, 08/12/20	PER	PEN	91,564,383	0.59
1,800,600,000	Inter-American Development Bank, senior bond, 7.50%, 12/05/24	SP	MXN	88,420,981	0.57
1,066,194,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR71, 9.00%, 03/15/29	IDN	IDR	79,332,084	0.51
394,870	Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/21	BRA	BRL	77,385,013	0.50
975,674,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR31, 11.00%, 11/15/20	IDN	IDR	73,390,003	0.47
930,100,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR68, 8.375%, 03/15/34	IDN	IDR	65,506,199	0.42
4,317,000,000	Government of India, senior bond, 8.08%, 08/02/22	IND	INR	63,424,461	0.41
4,151,400,000	Government of India, senior bond, 8.35%, 05/14/22	IND	INR	61,525,130	0.40
639,990,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR42, 10.25%, 07/15/27	IDN	IDR	50,824,038	0.33
3,415,000,000	Government of India, senior note, 8.27%, 06/09/20	IND	INR	50,495,210	0.33
209,190	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/27	BRA	BRL	49,835,984	0.32
629,973,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR47, 10.00%, 02/15/28	IDN	IDR	49,452,691	0.32
601,537,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR34, 12.80%, 06/15/21	IDN	IDR	47,736,773	0.31
2,898,000,000	Government of India, senior bond, 9.15%, 11/14/24	IND	INR	44,518,123	0.29
2,266,170,000	Government of the Philippines, senior note, 7-56, 3.875%, 11/22/19	PHL	PHP	42,136,790	0.27
456,738,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR35, 12.90%, 06/15/22	IDN	IDR	37,418,717	0.24
2,385,000,000	Government of India, senior note, 8.79%, 11/08/21	IND	INR	35,819,941	0.23
156,260,000	Government of Ghana, 19.75%, 03/25/24	GHA	GHS	34,790,485	0.22
453,515,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR36, 11.50%, 09/15/19	IDN	IDR	33,439,203	0.22
156,260,000	Government of Ghana, 18.75%, 01/24/22	GHA	GHS	33,321,035	0.22
436,318,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR61, 7.00%, 05/15/22	IDN	IDR	29,791,706	0.19



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
1,789,000,000	Government of India, senior note, 8.15%, 06/11/22	IND	INR	26,281,001	0.17
68,795,000,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 11.00%, 07/24/20	COL	COP	26,061,734	0.17
69,274,000,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 7.00%, 05/04/22	COL	COP	24,741,410	0.16
357,293,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR63, 5.625%, 05/15/23	IDN	IDR	23,275,174	0.15
3,940,684	Mexican Udibonos, Index Linked, 2.50%, 12/10/20	MEX	MXN	19,261,074	0.12
18,220	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/24	BRA	BRL	14,933,408	0.10
1,023,000,000	Government of India, senior note, 6.84%, 12/19/22	IND	INR	14,336,345	0.09
181,396,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR43, 10.25%, 07/15/22	IDN	IDR	13,760,392	0.09
367,385,000	Government of Argentina, FRN, 24.941%, 04/03/22 †	ARG	ARS	11,598,413	0.08
132,795,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR39, 11.75%, 08/15/23	IDN	IDR	10,795,503	0.07
30,528,000,000	Titulos de Tesoreria, senior note, B, 7.00%, 09/11/19	COL	COP	10,670,662	0.07
10,967,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.75%, 09/10/19	KOR	KRW	9,928,124	0.06
126,260,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR44, 10.00%, 09/15/24	IDN	IDR	9,714,002	0.06
101,450,000,000	Government of Indonesia, FR45, 9.75%, 05/15/37	IDN	IDR	8,067,862	0.05
17,991,000,000	Government of Colombia, senior bond, 7.75%, 04/14/21	COL	COP	6,443,135	0.04
18,442,000,000	Titulos de Tesoreria, B, 7.00%, 06/30/32	COL	COP	6,275,868	0.04
81,992,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR64, 6.125%, 05/15/28	IDN	IDR	5,123,787	0.03
58,658,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR73, 8.75%, 05/15/31	IDN	IDR	4,264,677	0.03
4,346,000,000	Government of Colombia, senior bond, 9.85%, 06/28/27	COL	COP	1,873,434	0.01
96,540,000	Government of the Philippines, senior note, 3.375%, 08/20/20	PHL	PHP	1,766,731	0.01
4,920,000	Government of Ghana, 16.25%, 05/17/21	GHA	GHS	989,830	0.01
2,728,000,000	Government of Colombia, senior bond, 4.375%, 03/21/23	COL	COP	888,864	0.01
3,530,000	Government of Ghana, senior note, 21.50%, 03/09/20	GHA	GHS	773,495	0.01
4,760,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR52, 10.50%, 08/15/30	IDN	IDR	389,935	0.00
1,220,000	Government of Ghana, 24.75%, 07/19/21	GHA	GHS	293,370	0.00
1,170,000	Government of Ghana, senior note, 16.50%, 03/22/21	GHA	GHS	236,952	0.00
870,000	Government of Ghana, 24.75%, 03/01/21	GHA	GHS	206,957	0.00
460,000	Government of Ghana, 24.50%, 06/21/21	GHA	GHS	110,176	0.00
340,000	Government of Ghana, senior note, 18.50%, 06/01/20	GHA	GHS	71,621	0.00
320,000	Government of Ghana, senior note, 18.25%, 09/21/20	GHA	GHS	66,892	0.00
250,000	Government of Ghana, 17.60%, 11/28/22	GHA	GHS	51,710	0.00
				9,398,064,649	60.61
	1年以内に償還する証券				
374,000,000	FHLB, 0.00%, 07/03/18	USA	USD	373,980,552	2.41

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量/額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
622,078,410	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/16/18	MEX	MXN	310,038,963	2.00
1,196,910	Letra Tesouro Nacional, Strip, 01/01/19	BRA	BRL	298,968,662	1.93
615,501,460	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 05/23/19	MEX	MXN	289,137,709	1.86
562,931,970	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 10/25/18	MEX	MXN	276,322,209	1.78
429,826,920	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/27/18	MEX	MXN	212,258,844	1.37
231,126,800,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.50%, 06/10/19	KOR	KRW	206,549,331	1.33
380,596,460	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/13/18	MEX	MXN	188,515,057	1.22
374,463,080	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 11/08/18	MEX	MXN	183,244,098	1.18
160,000,000	FHLB, 0.00%, 07/02/18	USA	USD	160,000,000	1.03
160,000,000	FHLB, 0.00%, 07/09/18	USA	USD	159,942,080	1.03
30,072,300	Government of Mexico, senior note, M 10, 8.50%, 12/13/18	MEX	MXN	152,139,252	0.98
150,000,000	FHLB, 0.00%, 07/05/18	USA	USD	149,976,750	0.97
150,000,000	FHLB, 0.00%, 07/06/18	USA	USD	149,968,950	0.97
150,000,000	FHLB, 0.00%, 07/11/18	USA	USD	149,930,250	0.97
150,000,000	FHLB, 0.00%, 07/13/18	USA	USD	149,914,800	0.97
165,823,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.82%, 12/09/18	KOR	KRW	148,752,036	0.96
260,143,990	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 10/11/18	MEX	MXN	128,077,519	0.83
103,000,000	FHLB, 0.00%, 07/10/18	USA	USD	102,957,461	0.66
111,449,600,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.75%, 12/10/18	KOR	KRW	99,968,307	0.64
192,381,490	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 11/22/18	MEX	MXN	93,853,444	0.61
90,000,000	FHLB, 0.00%, 07/12/18	USA	USD	89,953,470	0.58
335,840	Nota Do Tesouro Nacional, senior note, 10.00%, 01/01/19	BRA	BRL	87,975,641	0.57
183,130,940	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 03/28/19	MEX	MXN	87,051,311	0.56
138,039,600	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 01/31/19	MEX	MXN	66,329,060	0.43
126,648,910	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/09/18	MEX	MXN	63,215,858	0.41
67,500,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.33%, 10/02/18	KOR	KRW	60,573,899	0.39
67,500,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.72%, 12/02/18	KOR	KRW	60,527,237	0.39
667,687,000,000	Government of Indonesia, senior note, FR69, 7.875%, 04/15/19	IDN	IDR	46,849,928	0.30
78,484,650	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 12/06/18	MEX	MXN	38,169,810	0.25
841,159,000	Letras del Banco Central de la Republica Argentina, Strip, 07/18/18	ARG	ARS	28,525,098	0.18
4,995,088	Mexican Udibonos, Index Linked, 4.00%, 06/13/19	MEX	MXN	25,214,000	0.16
702,036,000	Letras del Banco Central de la Republica Argentina, Strip, 10/17/18	ARG	ARS	21,655,712	0.14
37,994,680	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/30/18	MEX	MXN	18,879,032	0.12
249,950,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR48, 9.00%, 09/15/18	IDN	IDR	17,618,601	0.11
482,389,000	Letras del Banco Central de la Republica Argentina, Strip, 09/19/18	ARG	ARS	15,280,028	0.10



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
38,710,000,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 11.25%, 10/24/18	COL	COP	13,564,406	0.09
329,217,000	Argentine Bonos del Tesoro, 21.20%, 09/19/18	ARG	ARS	10,915,597	0.07
21,594,000,000	Titulos de Tesoreria, B, 5.00%, 11/21/18	COL	COP	7,388,985	0.05
114,779,000	Government of Argentina, 3.75%, 02/08/19	ARG	ARS	4,253,430	0.03
208,490,000	Government of the Philippines, senior note, 7-51, 5.00%, 08/18/18	PHL	PHP	3,911,137	0.03
113,610,000	Letras del Banco Central de la Republica Argentina, Strip, 08/15/18	ARG	ARS	3,718,316	0.02
94,097,000	Argentina Treasury Bill, 0.00%, 09/14/18	ARG	ARS	3,398,530	0.02
134,620,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 08/29/18	PHL	PHP	2,510,098	0.02
122,550,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 09/05/18	PHL	PHP	2,283,663	0.01
104,240,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 11/28/18	PHL	PHP	1,928,765	0.01
47,847,000	Letras del Banco Central de la Republica Argentina, Strip, 11/21/18	ARG	ARS	1,426,844	0.01
75,690,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 12/12/18	PHL	PHP	1,399,572	0.01
73,960,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 09/12/18	PHL	PHP	1,378,958	0.01
37,639,000	Argentina Treasury Bill, 0.00%, 10/12/18	ARG	ARS	1,323,645	0.01
68,980,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 12/05/18	PHL	PHP	1,275,613	0.01
1,850,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR32, 15.00%, 07/15/18	IDN	IDR	129,958	0.00
				4,773,122,476	30.79
	公社債計			14,262,595,791	91.99
	小計			14,262,595,791	91.99
	合計			14,262,595,791	91.99

† Floating Rates are indicated as at June 30, 2018

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定） の運用状況について

（計算期間：2017年7月25日～2018年7月23日）

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」、「テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」、「テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」が組入れを行っている投資信託「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の決算は、年1回（毎年7月22日）です。したがって、直前の計算期末である2018年7月23日時点までの運用状況をお知らせします。

●日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

商品分類	追加型株式投資信託／バランス型	
信託期間	無期限	
運用方針	NOMURA-BPI 短期をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要投資対象	ベビー ファンド	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
信託報酬率	年0.1404%（税抜0.13%）	
関係法人	委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社	



本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	NOMURA- B P I 短 期	期 中 騰 落 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 総 額
第7期 (2014年7月22日)	10,482	0	0.3	235.35	0.3	99.0	—	—	—	133
第8期 (2015年7月22日)	10,495	0	0.1	235.80	0.2	98.5	—	—	—	103
第9期 (2016年7月22日)	10,534	0	0.4	236.97	0.5	94.1	—	—	—	135
第10期 (2017年7月24日)	10,532	0	△0.0	235.85	△0.5	97.0	—	—	—	153
第11期 (2018年7月23日)	10,543	0	0.1	235.65	△0.1	97.4	—	—	—	160

(注) NOMURA-BPI短期とは、NOMURA-BPI総合のサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合およびNOMURA-BPI短期は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI短期		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰落率 %		騰落率 %		
(期 首) 2017年 7月24日	10,532	—	235.85	—	97.0	—
7月末	10,533	0.0	235.86	0.0	93.8	—
8月末	10,542	0.1	236.07	0.1	98.3	—
9月末	10,537	0.0	235.89	0.0	95.5	—
10月末	10,541	0.1	236.00	0.1	94.8	—
11月末	10,542	0.1	235.98	0.1	93.6	—
12月末	10,542	0.1	235.88	0.0	96.4	—
2018年 1月末	10,543	0.1	235.82	△0.0	96.2	—
2月末	10,552	0.2	235.90	0.0	94.4	—
3月末	10,552	0.2	235.81	△0.0	95.8	—
4月末	10,556	0.2	235.79	△0.0	92.8	—
5月末	10,541	0.1	235.82	△0.0	93.7	—
6月末	10,546	0.1	235.73	△0.1	97.5	—
(期 末) 2018年 7月23日	10,543	0.1	235.65	△0.1	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



●1万口当たりの費用明細

（2017年7月25日～2018年7月23日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 15	% 0.140	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(11)	(0.108)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.143	
期中の平均基準価額は、10,543円です。			

（注）期中の費用（消費税のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●組入資産の明細

親投資信託残高

（2018年7月23日現在）

銘柄	期首（前期末）		当期		期末
	口	数	口	数	評価額
日本短期債券マザーファンド		千口 137,311		千口 143,349	千円 160,579

●投資信託財産の構成

（2018年7月23日現在）

項目	当期		期末
	評価額	比率	比率
日本短期債券マザーファンド	千円 160,579		% 99.7
コール・ローン等、その他	514		0.3
投資信託財産総額	161,093		100.0

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	161,093,300円
コール・ローン等	513,057
日本短期債券マザーファンド(評価額)	160,579,578
未 収 入 金	665
(B) 負 債	113,653
未 払 信 託 報 酬	111,466
そ の 他 未 払 費 用	2,187
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	160,979,647
元 本	152,692,019
次 期 繰 越 損 益 金	8,287,628
(D) 受 益 権 総 口 数	152,692,019口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,543円

<注記事項>

- ①期首元本額 146,051,273円
 期中追加設定元本額 6,640,746円
 期中一部解約元本額 0円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0543円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年7月25日～ 2018年7月23日
費用控除後の配当等収益額	642,992円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	9,018,498円
分配準備積立金額	4,665,213円
当ファンドの分配対象収益額	14,326,703円
1万口当たり収益分配対象額	938円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

●損益の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 91円
支 払 利 息	△ 91
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	375,477
売 益	387,339
買 損	△ 11,862
(C) 信 託 報 酬 等	△ 225,842
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	149,544
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,133,988
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,004,096
(配 当 等 相 当 額)	(9,015,612)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,011,516)
(G) 計 (D + E + F)	8,287,628
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	8,287,628
追 加 信 託 差 損 益 金	6,004,096
(配 当 等 相 当 額)	(9,018,498)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,014,402)
分 配 準 備 積 立 金	5,308,205
繰 越 損 益 金	△3,024,673

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



日本短期債券マザーファンド

決算日2018年7月23日

（計算期間：2017年7月25日～2018年7月23日）

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率	NOMURA- B P I 短 期	期 中 騰 落 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 総 額
第16期（2014年7月22日）	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—	—	12,003	
第17期（2015年7月22日）	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—	—	7,875	
第18期（2016年7月22日）	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—	—	2,486	
第19期（2017年7月24日）	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—	—	2,281	
第20期（2018年7月23日）	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	—	—	2,061	

（注）NOMURA-BPI短期とは、NOMURA-BPI総合のサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合およびNOMURA-BPI短期は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI短期		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰落率 %		騰落率 %		
(期 首) 2017年 7月24日	11,175	—	235.85	—	97.3	—
7月末	11,176	0.0	235.86	0.0	94.0	—
8月末	11,187	0.1	236.07	0.1	98.5	—
9月末	11,183	0.1	235.89	0.0	95.7	—
10月末	11,188	0.1	236.00	0.1	95.0	—
11月末	11,191	0.1	235.98	0.1	93.9	—
12月末	11,192	0.2	235.88	0.0	96.6	—
2018年 1月末	11,195	0.2	235.82	△0.0	96.4	—
2月末	11,205	0.3	235.90	0.0	94.7	—
3月末	11,207	0.3	235.81	△0.0	96.0	—
4月末	11,212	0.3	235.79	△0.0	93.0	—
5月末	11,198	0.2	235.82	△0.0	93.9	—
6月末	11,204	0.3	235.73	△0.1	97.7	—
(期 末) 2018年 7月23日	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



●1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

該当事項はございません。

●組入資産の明細（2018年7月23日現在）

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB/B格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	2,000,000 (2,000,000)	2,012,198 (2,012,198)	97.6 (97.6)	— (—)	— (—)	53.6 (53.6)	44.0 (44.0)
合 計	2,000,000 (2,000,000)	2,012,198 (2,012,198)	97.6 (97.6)	— (—)	— (—)	53.6 (53.6)	44.0 (44.0)

(注) () 内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第237回四国電力	2.05	100,000	100,661	2018/11/22
第316回北海道電力	1.164	100,000	101,993	2020/ 6/25
第4回富士フィルムホールディングス	0.005	100,000	99,827	2020/ 3/ 3
第50回日本電気	0.29	100,000	100,115	2022/ 6/15
第31回ソニー	0.23	100,000	100,203	2021/ 9/17
第1回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.12	100,000	99,988	2020/10/30
第7回あおぞら銀行	0.08	100,000	99,976	2019/ 9/ 9
第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	1.56	100,000	103,455	2021/ 1/20
第6回りそな銀行（劣後特約付）	2.084	100,000	103,184	2020/ 3/ 4
第8回三井住友信託銀行（社債間限定同順位特約付）	0.234	100,000	100,183	2019/ 7/22
第23回三井住友銀行（劣後特約付）	1.61	100,000	103,469	2020/12/17
第22回東京センチュリーリース	0.06	100,000	99,913	2021/ 4/13
第75回アコム	0.309	100,000	99,902	2023/ 2/28
第69回日立キャピタル	0.08	100,000	99,914	2020/12/18
第43回野村ホールディングス	0.454	100,000	100,213	2019/ 2/25
第15回イオンモール	0.03	100,000	99,918	2021/ 7/ 2

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普通社債券					
	第4回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債（2014）	0.425	100,000	100,387	2019/11/28
	第6回ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー	0.65	100,000	100,050	2023/ 5/30
	第1回バンコ・サンタンデール・エセ・アー（2017）	0.568	100,000	98,773	2023/ 1/11
	第19回ルノー	0.36	100,000	100,074	2020/ 7/ 6
	合 計		2,000,000	2,012,198	

●投資信託財産の構成

（2018年7月23日現在）

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 2,012,198	% 97.6	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	49,778	2.4	
投 資 信 託 財 産 総 額	2,061,976	100.0	



●資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,061,976,235円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	47,638,595
公 社 債(評価額)	2,012,198,000
未 収 利 息	2,115,188
前 払 費 用	24,452
(B) 負 債	194,690
未 払 解 約 金	194,599
未 払 利 息	91
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,061,781,545
元 本	1,840,487,569
次 期 繰 越 損 益 金	221,293,976
(D) 受 益 権 総 口 数	1,840,487,569口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,202円

<注記事項>

①期首元本額	2,041,407,999円
期中追加設定元本額	786,255,983円
期中一部解約元本額	987,176,413円
また、1口当たり純資産額は、期末1.1202円です。	

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円
日本短期債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	25,624,682円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	143,349,026円
三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）	1,337,338,177円
三菱UFJ 国内バランス20	324,341,635円
合計	1,840,487,569円

●損益の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,508,276円
受 取 利 息	12,570,859
支 払 利 息	△ 62,583
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,684,000
売 買 益	3,265,000
売 買 損	△ 9,949,000
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	5,824,276
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	239,867,070
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	93,986,178
(F) 解 約 差 損 益 金	△118,383,548
(G) 計 (C + D + E + F)	221,293,976
次 期 繰 越 損 益 金(G)	221,293,976

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
- (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



FRANKLIN TEMPLETON INVESTMENTS

フランクリン テンプルトン インベストメンツは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。

創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr.は、

“With money and financial planning, prudence comes first.”

(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)

というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、

アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、

そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。

ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、

ご投資家の皆様にとって、

フランクリン テンプルトン インベストメンツの資産運用サービスに対する

信頼と安心の象徴となっております。